

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
151009	新潟県	新潟市

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市)実施率
		100.0%
		90.0%
		94.7%
		89.5%
		90.0%
		88.2%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		35.0%
		95.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		89.5%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設	全国(指定都市)実施率
体育館	23	21	91.3%	施設規模が小さく、応募が見込めないため	0	92.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	76	74	97.4%	施設規模が小さく、応募が見込めないため	0	65.1%
プール	8	8	100.0%		0	94.9%
海水浴場	0	0			0	33.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	92.9%
休業施設(公民館、公民館等)	4	4	100.0%		0	92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	81.0%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0	86.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	91.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0	87.5%
大規模公園	0	0			0	51.7%
公営住宅	1	1	100.0%		0	70.2%
駐車場	11	4	36.4%	小規模の駐車場では指定管理者が少額にない、応募が見込めないため	0	88.1%
大規模公園、斎場等	10	3	30.0%	施設は施設が広く、指定管理者の応募が見込めない。また、民間も小規模で指定管理者の応募が見込めない。	2	31.4%
図書館	19	0	0.0%	現状では、指定管理者よりも窓口業務の民間委託の方で検討しているため	19	24.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	23	11	47.8%	指定管理者制度の導入を検討しているもの、まだ導入には至っていない	12	49.3%
公民館、市民会館	31	1	3.2%	社会教育という目的から、公民館はすべて直営で管理している。	30	47.3%
文化会館	7	5	71.4%	直営である公民館を併設しており、今のところ当該職員が管理運営する方が効果的であるため	2	85.9%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	2	2	100.0%		0	63.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	92.3%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	16	14	87.5%	知的障がい児、障がい者の通所施設であり、現状では民間委託に向かないと判断している。	2	86.3%
児童クラブ、学童館等	95	93	97.9%	市の職員の施設内に置く、専任施設があるため、現状では直営の方が効果的と判断している。	2	70.9%

(3)窓口業務				【参考】
総合窓口の設置	設置状況	設置済	予定時期	平成29年8月
				窓口業務の民間委託
				委託状況
				委託予定
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】
				全国(指定都市)
				設置率
				45.0%
				委託率
				90.0%

(4)庶務業務の集約化										【参考】			
実施状況	実施済	委託状況	委託有	対象部局	対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(指定都市)実施率	委託率		
				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	80.0%	65.0%
				○	○	○	○	○	○	○	○		
BPRの手法を用いた業務分析													
				「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。									
				[]									
				BPRの手法を用いた業務分析									
				取組状況									
				業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(指定都市)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	25.0%
				実施時期	
				移行時期	
				検討状況	
				実施しない理由	
				○	

本府では、平成27年度から情報システム全体最適化を進めており、ワーキング型業務用システムをクラウドセンターに構築(現在も検討中)したうえで、本府の上記各システムを構築します。この内容は、本府で一括クラウドシステム化と見込み、実施済み、または、本府で一括クラウド化を実施する目的は、セキュリティ強化(一任長官)情報セキュリティ管理(一任長官)の推進(本府の推進)業務の効率化(地域特性・都市部別・パッケージで実施しない)業務の効率化(本府の推進)など検討中と見込んでいます。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	策定予定	-	策定予定時期
○			
-			
-			
【参考】			
策定割合(全国(指定都市))			
100.0%			

(7)地方公会計の整備			
統一基盤による財務書類の作成済(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
○			
-			
-			
【参考】			
作成割合(全国(指定都市))			
95.0%			
(注1)統一基盤による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。			
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体			